

令和4年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 17 号  
令和5年8月18日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦  
袋井市監査委員 寺 田 守

令和4年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	16
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	18
2 予算の執行状況	20
3 経営の成績(損益計算書)	22
4 財政状態	24
5 まとめ	28
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	30
2 予算の執行状況	33
3 経営の成績(損益計算書)	35
4 財政状態	37
5 まとめ	41

### (注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの  
「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの  
「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和4年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度 袋井市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和4年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和5年6月26日から令和5年6月28日まで

### 6 審査の結果

審査に付された令和4年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

## 第2 袋井市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 給水人口の状況

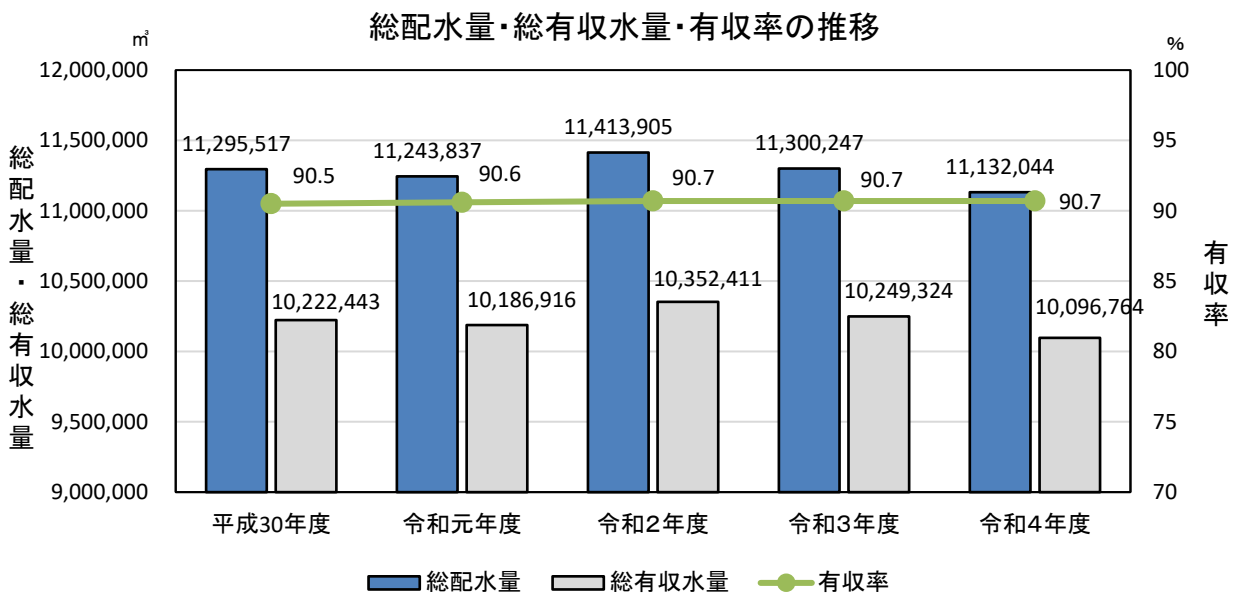
令和4年度末における給水人口は、88,197人で前年度末に比べて306人増加している。

#### (2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,300,247	11,132,044	△ 168,203	98.5
総有収水量	10,249,324	10,096,764	△ 152,560	98.5
有 収 率	90.7	90.7	0	—



本年度の総配水量は11,132,044m<sup>3</sup>、総有収水量は10,096,764m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると、総配水量は168,203m<sup>3</sup>(1.5%)、総有収水量は152,560m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

なお、有収率については90.7%で、令和2年度以降同率となっている。

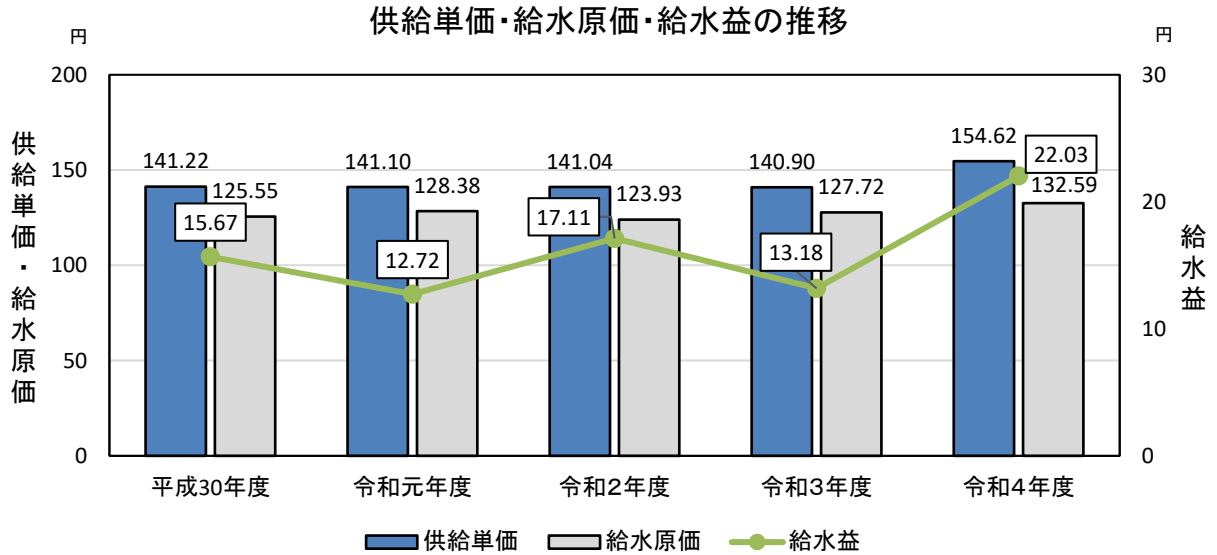
また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
供給単価(1m <sup>3</sup> 当たり)	140.90	154.62	13.72
給水原価(1m <sup>3</sup> 当たり)	127.72	132.59	4.87
給水益(1m <sup>3</sup> 当たり)	13.18	22.03	8.85

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ13円72銭増加し154円62銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ4円87銭増加し132円59銭となった。この結果、供給単価が給水原価を22円3銭上回ったが、1 m<sup>3</sup>あたりの利益が前年度に比べ8円85銭増加した。

### (3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	21	610,071,000	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替工事等 施行延長 L=4,639m

(本体 554,610,000円、仮払消費税 55,461,000円)

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,911,000	1,936,559	101.3	137,825	7.7
	(1) 営業収益	1,736,079	1,730,962	99.7	127,763	8.0
	(2) 営業外収益	174,919	205,597	117.5	14,152	7.4
	(3) 特別利益	2	0	0.0	△ 4,090	皆減
支 出	1 水道事業費用	1,674,000	1,631,584	97.5	49,693	3.1
	(1) 営業費用	1,602,079	1,577,745	98.5	52,696	3.5
	(2) 営業外費用	66,120	53,720	81.2	△ 3,072	△ 5.4
	(3) 特別損失	801	120	15.0	71	144.9
	(4) 予 備 費	5,000	0	0.0	0	—

#### ア 収入

水道事業収益は、予算額1,911,000千円に対し決算額1,936,559千円であり、執行率は101.3%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,736,079千円に対し決算額1,730,962千円であり、執行率は99.7%である。

また、営業外収益は、予算額174,919千円に対し決算額205,597千円であり、執行率は117.5%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し執行はなかった。

#### イ 支出

水道事業費用は、予算額1,674,000千円に対し決算額1,631,584千円であり、執行率は97.5%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,602,079千円に対し決算額1,577,745千円であり、執行率は98.5%である。

また、営業外費用は、予算額66,120千円に対し決算額53,720千円であり、執行率は81.2%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額120千円であり、執行率は15.0%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	339,000	319,685	94.3	△ 1,955	△ 0.6
	(1) 加入分担金	21,175	20,262	95.7	△ 10,406	△ 33.9
	(2) 負 担 金	53,170	42,206	79.4	△ 12,209	△ 22.4
	(3) 企 業 債	250,000	250,000	100.0	14,700	6.2
	(4) 補 助 金	246	217	88.2	41	23.3
	(5) 出 資 金	7,000	7,000	100.0	7,000	皆増
	(6) 固定資産 売却代金	7,409	0	0.0	△ 1,081	皆減
支 出	1 資本的支出	1,030,000	995,014	96.6	32,952	3.4
	(1) 建設改良費	750,628	717,112	95.5	54,040	8.1
	(2) 企業債償還金	279,372	277,902	99.5	△ 21,088	△ 7.1

## ア 収入

資本的収入は、予算額339,000千円に対し決算額319,685千円であり、執行率は94.3%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額1,030,000千円に対し決算額995,014千円であり、執行率は96.6%である。

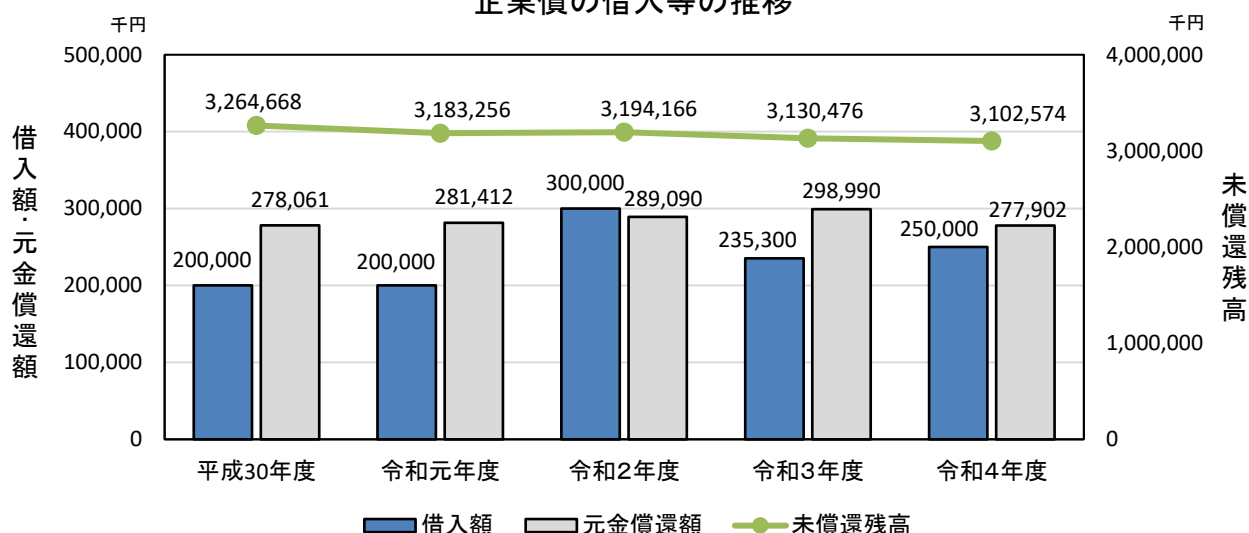
なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		235,300	250,000	14,700	6.2
償 還 額	元金	298,990	277,902	△ 21,088	△ 7.1
	利息	46,545	40,932	△ 5,613	△ 12.1
	計	345,535	318,834	△ 26,701	△ 7.7
未償還残高		3,130,476	3,102,574	△ 27,902	△ 0.9



### 企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額675,329千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,153千円、当年度分損益勘定留保資金349,075千円並びに建設改良積立金265,100千円で補てんした。

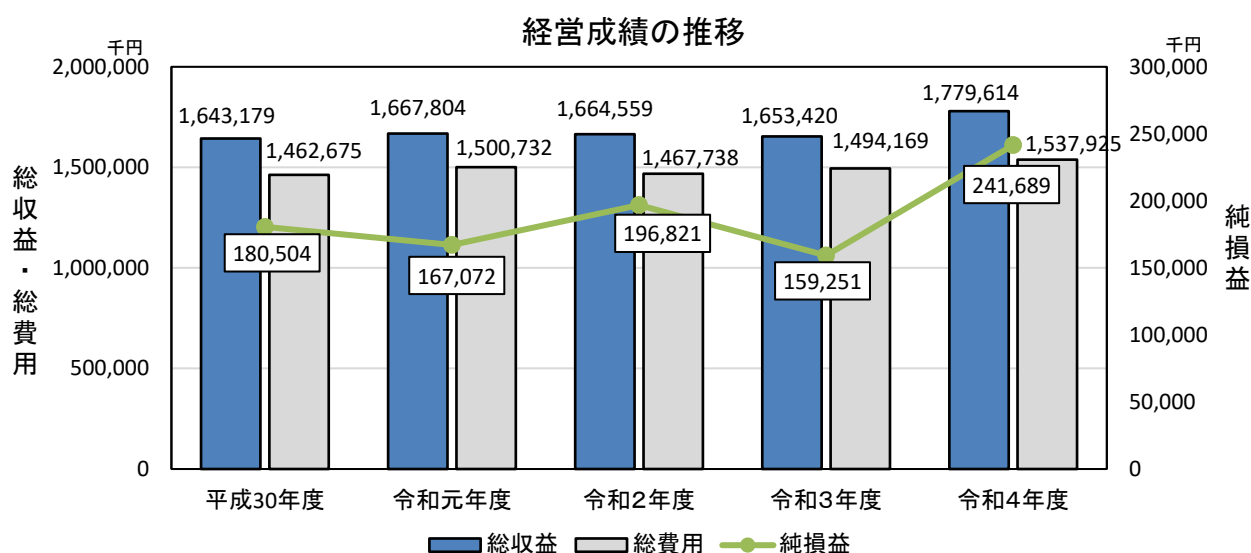
### 3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 ※	
						R3	R4
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,472,286	1,457,842	1,573,991	99.0	108.0
		営業外収益(B)	192,273	191,489	205,622	99.6	107.4
		計(C=A+B)	1,664,559	1,649,331	1,779,614	99.1	107.9
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,414,486	1,446,911	1,496,719	102.3	103.4
		営業外費用(E)	52,945	47,213	41,097	89.2	87.0
		計(F=D+E)	1,467,431	1,494,124	1,537,816	101.8	102.9
経常利益(経常損失)(G=C-F)		197,128	155,207	241,798	78.7	155.8	
特 別 収 支	特別利益(H)	0	4,090	0	皆増	皆減	
	特別損失(I)	307	45	109	14.7	242.2	
総 収 益(J=C+H)		1,664,559	1,653,420	1,779,614	99.3	107.6	
総 費 用(K=F+I)		1,467,738	1,494,169	1,537,925	101.8	102.9	
当年度純損益(L=J-K)		196,821	159,251	241,689	80.9	151.8	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	0	0	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		5,835	228,680	265,100	3,919.1	115.9	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		202,656	387,931	506,789	191.4	130.6	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,779,614千円で、前年度に比べ126,194千円(7.6%)増加しており、総費用は決算額1,537,925千円で、前年度に比べ43,756千円(2.9%)増加している。

この結果、純損益は241,689千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、241,798千円である。

また、営業収益は決算額1,573,991千円で、前年度に比べ116,149千円(8.0%)増加している。これは、給水収益が116,903千円(8.1%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は決算額205,622千円で、前年度に比べ14,133千円(7.4%)増加している。これは、長期前受金戻入が14,020千円(7.6%)増加したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,496,719千円で、前年度に比べ49,808千円(3.4%)増加している。これは、原水浄水配水及び給水費が25,272千円(3.2%)、総経費が17,851千円(15.4%)、減価償却費が4,338千円(0.9%)増加したことが主な要因である。

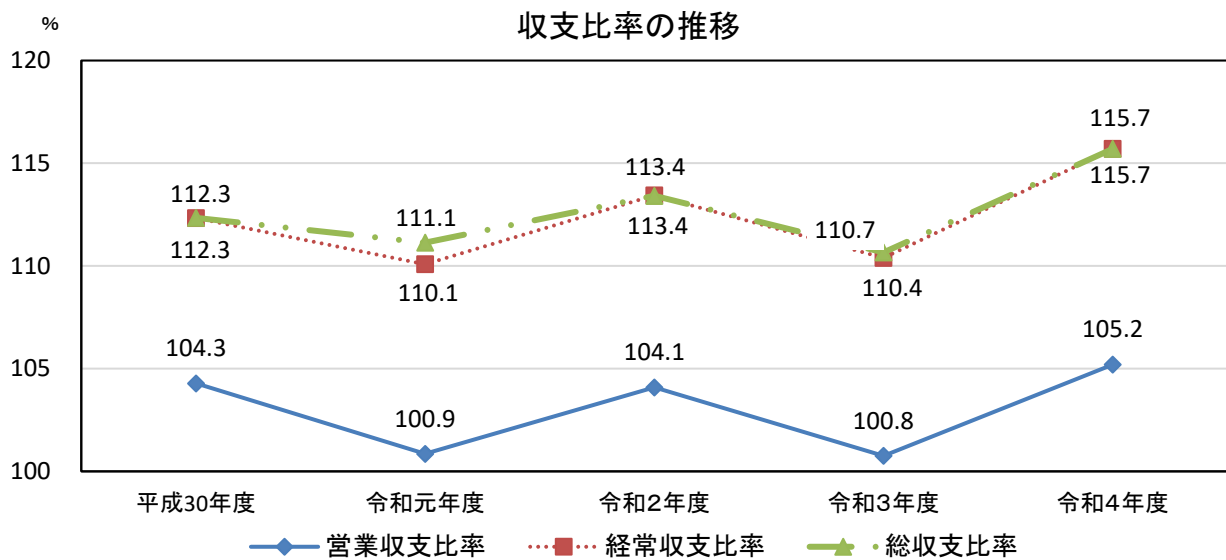
営業外費用は決算額41,097千円で、前年度に比べ6,117千円(13.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,613千円(12.1%)減少したことが主な要因である。特別利益は決算額0円で、前年度より皆減となっている。

特別損失は決算額109千円で、前年度に比べ64千円(142.2%)増加している。これは、過年度水道料等更正による増である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
営業収支比率	104.1	100.8	105.2	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	113.4	110.4	115.7	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	113.4	110.7	115.7	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率4.4ポイント、経常収支比率は5.3ポイント、総収支比率は5.0ポイント上昇し、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえる。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

###### 資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	250,199	1.7	250,199	1.7
		建 物	325,804	2.2	315,158	2.1
		構 築 物	11,186,475	77.1	11,169,820	75.7
		機 械 及 び 装 置	416,142	2.9	573,825	3.9
		車 両 運 搬 具	9,163	0.1	9,135	0.1
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,364	0.0	1,314	0.0
		リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0
	小 計	12,189,148	84.0	12,319,452	83.5	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	525,859	3.6	517,531	3.5	
計	12,715,407	87.6	12,837,382	87.0		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,720,090	11.8	1,839,429	12.5	
	未 収 金	営 業 未 収 金	68,693	0.5	73,143	0.5
		営 業 外 未 収 金	11,660	0.1	345	0.0
		そ の 他 未 収 金	2,676	0.0	217	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 10,234	△ 0.1	△ 8,848	△ 0.1
		未 収 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	72,795	0.5	64,856	0.4	
貯 蔵 品	8,346	0.1	8,347	0.1		
計	1,801,231	12.4	1,912,632	13.0		
資 産 合 計	14,516,638	100.0	14,750,015	100.0		

###### 負債・資本の部

科 目		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	2,852,574	19.7	2,834,508	19.2
	長 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	引 当 金	87,369	0.6	99,467	0.7
計	2,939,943	20.3	2,933,975	19.9	
流 動 負 債	企 業 債	277,902	1.9	268,066	1.8
	短 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	254,328	1.8	371,550	2.5
	引 当 金	8,600	0.1	7,535	0.1
	そ の 他 預 り 金	35,313	0.2	41,867	0.3
計	576,143	4.0	689,018	4.7	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,796,181	53.7	7,780,450	52.7
	収 益 化 累 計 額	△ 4,041,404	△ 27.8	△ 4,148,190	△ 28.1
計	3,754,777	25.9	3,632,260	24.6	
負 債 合 計	7,270,863	50.1	7,255,253	49.2	
資 本 金	資 本 金	5,580,070	38.4	5,815,750	39.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	178,370	1.2	178,667	1.2
	利 益 剰 余 金	1,487,336	10.2	1,500,345	10.2
	計	1,665,706	11.5	1,679,012	11.4
資 本 合 計	7,245,776	49.9	7,494,762	50.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,516,639	100.0	14,750,015	100.0	

## ア 資産

資産の総額は14,750,015千円で、前年度に比べ233,376千円(1.6%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は12,837,382千円で、前年度に比べ121,975千円(1.0%)増加している。

これは主に、機械及び装置が157,683千円(37.9%)増加したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は1,912,632千円で、前年度に比べ111,401千円(6.2%)増加している。

これは主に、現金預金が119,339千円(6.9%)増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は7,255,253千円で、前年度に比べ15,610千円(0.2%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は2,933,975千円で、前年度に比べ5,968千円(0.2%)減少している。

これは主に、企業債が18,066千円(0.6%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は689,018千円で、前年度に比べ112,875千円(19.6%)増加している。

これは主に、未払金が117,222千円(46.1%)増加したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は3,632,260千円で、前年度に比べ122,517千円(3.3%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は7,494,762千円で、前年度に比べ248,986千円(3.4%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は5,815,750千円で、前年度に比べ235,680千円(4.2%)増加している。

### (イ) 剰余金

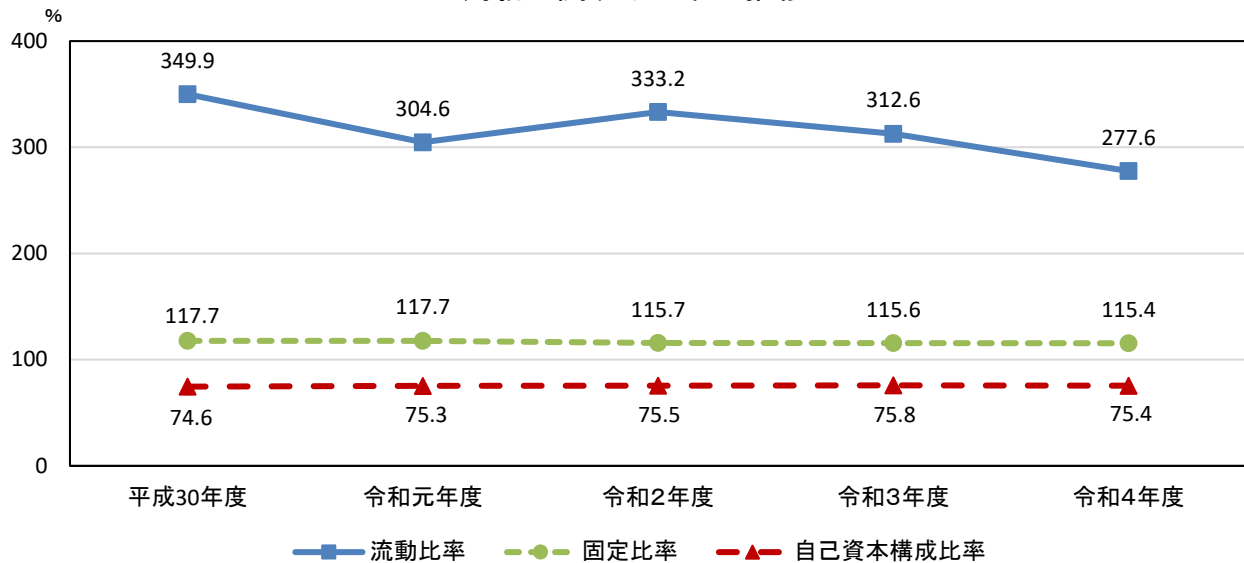
剰余金は1,679,012千円で、前年度に比べ13,306千円(0.8%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流動比率	333.2	312.6	277.6	流動資産/流動負債×100
固定比率	115.7	115.6	115.4	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.5	75.8	75.4	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動負債である未払金の増加により35.0ポイント低下し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金が増加したため0.2ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、繰延収益の減少により0.4ポイント低下している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	159,251	241,689	82,438
減価償却費	509,257	513,596	4,339
長期前受金戻入額	△ 185,080	△ 199,100	△ 14,020
受取利息及び受取配当金	△ 156	△ 77	79
支払利息	46,545	40,932	△ 5,613
固定資産除却費	32,162	34,510	2,348
有形固定資産売却益(△は益)	△ 4,090	0	4,090
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,000	9,324	22,324
未払金の増減額(△は減少)	52,472	117,222	64,750
預り金の増減額(△は減少)	△ 351	6,554	6,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	64	△ 1	△ 65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,946	12,098	10,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 98	△ 1,065	△ 967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,024	△ 1,385	△ 361
<b>小 計</b>	<b>597,898</b>	<b>774,297</b>	<b>176,399</b>
利息及び配当金の受取額	156	77	△ 79
利息の支払額	△ 46,545	△ 40,932	5,613
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,509</b>	<b>733,442</b>	<b>181,933</b>

<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 604,880	△ 654,047	△ 49,167
有形固定資産の売却による収入	5,170	0	△ 5,170
出資金による収入	0	7,000	7,000
補助金による収入	176	221	45
負担金による収入	54,415	42,206	△ 12,209
加入分担金による収入	27,880	18,420	△ 9,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 517,239</b>	<b>△ 586,200</b>	<b>△ 68,961</b>

<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,300	250,000	14,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 298,990	△ 277,902	21,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 63,690</b>	<b>△ 27,902</b>	<b>35,788</b>

<b>エ 資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 29,420</b>	<b>119,340</b>	<b>148,760</b>
<b>オ 資金期首残高</b>	<b>1,749,510</b>	<b>1,720,090</b>	<b>△ 29,420</b>
<b>カ 資金期末残高</b>	<b>1,720,090</b>	<b>1,839,430</b>	<b>119,340</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益241,689千円を計上し、減却償却費が513,596千円あったことなどにより、733,442千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に654,047千円支出したことなどにより、586,200千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債250,000千円を借入れ、企業債の償還に277,902千円支出したことにより、27,902千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は119,340千円資金が増加し、資金期末残高は1,839,430千円となった。

## 5 まとめ

本年度の給水状況は、総配水量11,132,044 $\text{m}^3$ で前年度に比べ168,203 $\text{m}^3$ (1.5%)減少した。

また、総有収水量は10,096,764 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ152,560 $\text{m}^3$ (1.5%)の減少となったが、有収率は90.7%で前年度と同率であった。

経営状況(税抜)については、水道事業の総収益が1,779,614千円で前年度に比べ126,194千円(7.6%)増加した。これは、水道料金改定により給水収益が116,903千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,537,925千円で、前年度に比べ43,756千円(2.9%)増加した。これは、退職給付費、減価償却費及び動力費が増加したことが主な要因である。

当年度純損益は241,689千円の純利益となり、前年度に比べ82,438千円(51.8%)増加した。

また、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を22円3銭上回っており、料金回収率は116.6%となっている。財政状態については、資産合計14,750,015千円で、前年度に比べ233,377千円(1.6%)増加した。

これに対して、負債合計は7,255,253千円で、前年度に比べ15,610千円(0.2%)減少し、資本合計は7,494,762千円で、前年度に比べ248,986千円(3.4%)増加した。



企業債の未償還残高は3,102,574千円で、前年度に比べ27,902千円(0.9%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、配水管布設替工事等21件610,071千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、三川配水系(大谷・友永地区)、第3配水系(広岡地区)及び観音山配水系(浅羽・浅名地区)を施工した結果、基幹管路耐震化適合率は前年度より1.2ポイント上回ったものの、経営戦略における指標50.5%より1.3ポイント下回り、49.2%となった。

(参考値:全国平均(令和3年度末現在)約41.2%)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(105.2%)、経常収支比率(115.7%)及び総収支比率(115.7%)と前年度より上昇しており、いずれの指標も100%を超えている。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ35.0ポイント低下し277.6%となり、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.4ポイント低下して75.4%となったが、比率が低いほど安定性が高いことを示す固定比率が前年度より0.2%低下(改善)したことや企業債未償還残高が、27,902千円(0.9%)減少しているため、現時点での経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

令和4年度の本市水道事業は、給水人口は前年度より若干増加し、総配水量及び総有収水量は減少、事業の根幹である水道料金の改定により増加した給水収益を含む営業収益は増収となった。

遠州広域水道の費用は経費の大半を占め、経営圧迫の要因となっており、今後とも、構成市と連携しながら負担軽減に向け県と協議を進める必要がある。

また、本市は、軟弱地盤が多く、地震等の自然災害に対し、十分な備えをする必要がある。重ねて、水道施設の老朽化が進んでいることから、水道施設の更新や耐震化事業を強力的に推進することが必要である。

将来に予測される人口減少からなる給水収益の減収及び老朽化施設の更新や耐震化費用等を確保するため、水道料金の改定をされたが、その目的である基幹管路耐震化事業においては、目標値を下回る結果となっていることから、確保した財源を有効に活用し、必要な事業を推進されるよう努められたい。

水道は、市民生活や社会経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、平時においても、災害時においても、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。

昨今では、他市においても、水道施設の老朽化が原因の事故が発生している。日本経済や世界情勢等の影響により物価や動力費の上昇や必要資材等の供給不足なども考慮しなくてはならない。今後、経営環境が厳しくなることが推測されるが、経営戦略に基づき、健全経営を継続し、何時如何なる時も水を安定して市民に供給できるよう努められたい。

### 第3 袋井市下水道事業会計

#### 1 業務実績

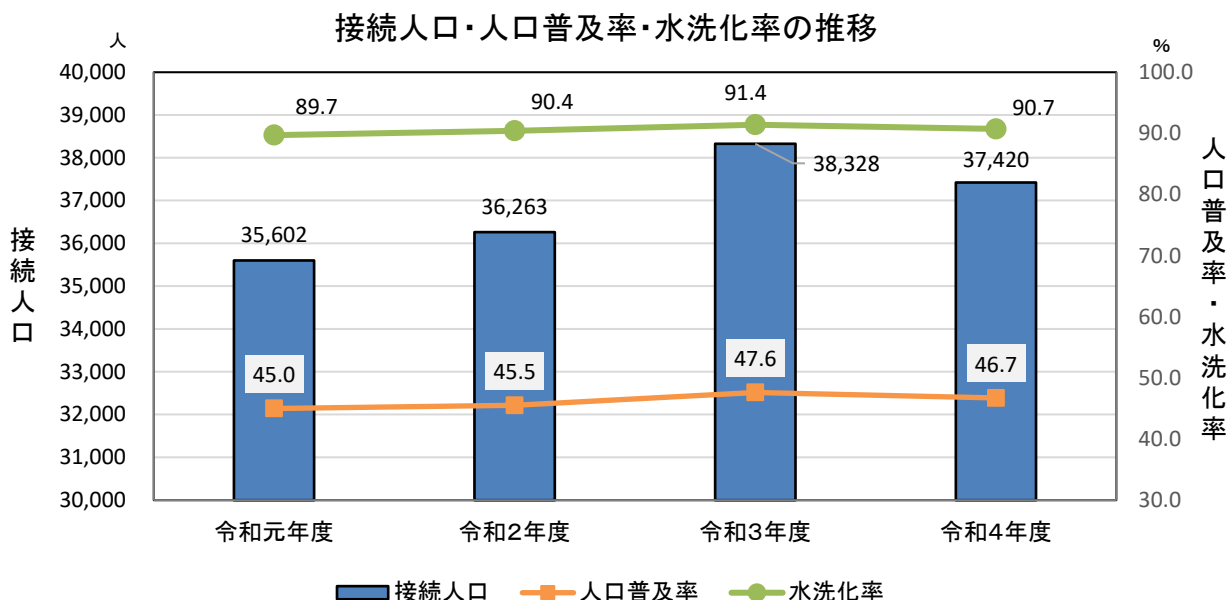
##### (1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率:%)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減	前年度対比
行政区域人口	人	87,983	88,278	295	100.3
処理区域内人口※	人	41,912	41,260	△ 652	98.4
接 続 人 口 ※	人	38,328	37,420	△ 908	97.6
人口普及率※	%	47.6	46.7	△ 0.9	98.1
水洗化率※	%	91.4	90.7	△ 0.7	99.2

※ 令和4年度中の増減に、令和3年度の数値を精査したことによる修正を含む。



※ 令和4年度中の増減に、令和3年度の数値を精査したことによる修正を含む。

令和4年度末における処理区域内人口は、41,260人で、前年度末に比べて652人(1.6%)減少しているが、令和4年度中に行った令和3年度数値の精査による増減を勘案すると、実質は802人(2.0%)増加している。

接続人口は、37,420人で、前年度末に比べて908人(2.4%)減少しているが、令和4年度中に行った令和3年度数値の精査による増減を勘案すると、実質は546人(1.5%)増加している。

人口普及率は46.7%で前年度末に比べて0.9ポイント減少しているが、令和4年度中に行った令和3年度数値の精査による増減を勘案すると、実質は0.7ポイント減少している。

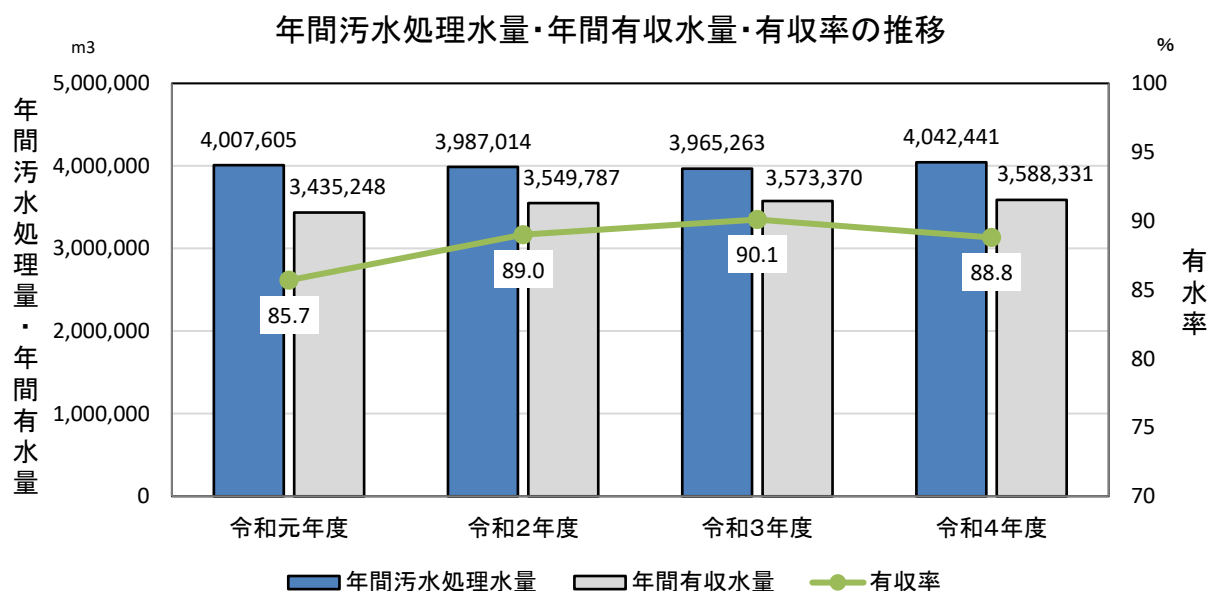
水洗化率は、90.7%で、前年度末と比較して0.7ポイント減少しているが、令和4年度中に行った令和3年度数値の精査による増減を勘案すると、実質は0.4ポイント減少している。

(2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率:%)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,965,263	4,042,441	77,178	101.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,573,370	3,588,331	14,961	100.4
有収率	%	90.1	88.8	△ 1.3	98.6



令和4年度の年間汚水処理量は、4,042,441 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて77,178 m<sup>3</sup> (1.9%)増加している。

年間有収水量は、3,588,331 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ14,961 m<sup>3</sup> (0.4%)増加し、有収率は、88.8%であり、前年度末と比べて1.3ポイント減少している。

(3) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
建設工事	23	593,505,000	管渠築造工事及び取付管設置工事等

(本体 539,550,000円、仮払消費税 53,955,000円)

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,568,000	1,580,335	100.8	△ 122,824	△ 7.2
	(1) 営業収益	500,030	477,586	95.5	70,398	17.3
	(2) 営業外収益	1,067,969	1,102,749	103.3	△ 193,222	△ 14.9
	(3) 特別利益	1	0	0.0	0	—
支 出	1 下水道事業費用	1,551,920	1,498,493	96.6	△ 57,696	△ 3.7
	(1) 営業費用	1,363,110	1,319,083	96.8	△ 43,675	△ 3.2
	(2) 営業外費用	182,310	179,316	98.4	△ 14,079	△ 7.3
	(3) 特別損失	200	94	47.0	58	161.1
	(4) 予備費	6,300	0	—	0	—

#### ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,568,000千円に対し決算額1,580,335千円であり、執行率は100.8%である。

このうち営業収益は、予算額500,030千円に対し決算額477,586千円であり、執行率は95.5%である。

また、営業外収益は、予算額1,067,969千円に対し決算額1,102,749千円であり、執行率は103.3%である。

特別利益は、予算額1千円に対し執行はなかった。

#### イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,551,920千円に対し決算額1,498,493千円であり、執行率は96.6%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,363,110千円に対し決算額1,319,083千円であり、執行率は96.8%である。

また、営業外費用は、予算額182,310千円に対し決算額179,316千円であり、執行率は98.4%である。

特別損失は、予算額200千円に対し決算額94千円であり、執行率は47.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	2,725,600	2,115,598	77.6	180,193	9.3
	(1) 企 業 債	1,380,720	1,100,800	79.7	△ 27,900	△ 2.5
	(2) 出 資 金	286,859	286,859	100.0	68,437	31.3
	(3) 補 助 金	962,470	628,619	65.3	104,489	19.9
	(4) 負 担 金	76,675	78,899	102.9	27,250	52.8
	(5) 分 担 金	18,876	20,421	108.2	7,916	63.3
支 出	1 資本的支出	3,101,000	2,460,434	79.3	23,691	1.0
	(1) 建 設 改 良 費	2,171,009	1,530,445	70.5	△ 24,150	△ 1.6
	(2) 企 業 債 償 還 金	929,991	929,989	100.0	47,842	5.4

ア 収入

資本的収入は、予算額2,725,600千円に対し決算額2,115,598円であり、執行率は77.6%である。

イ 支出

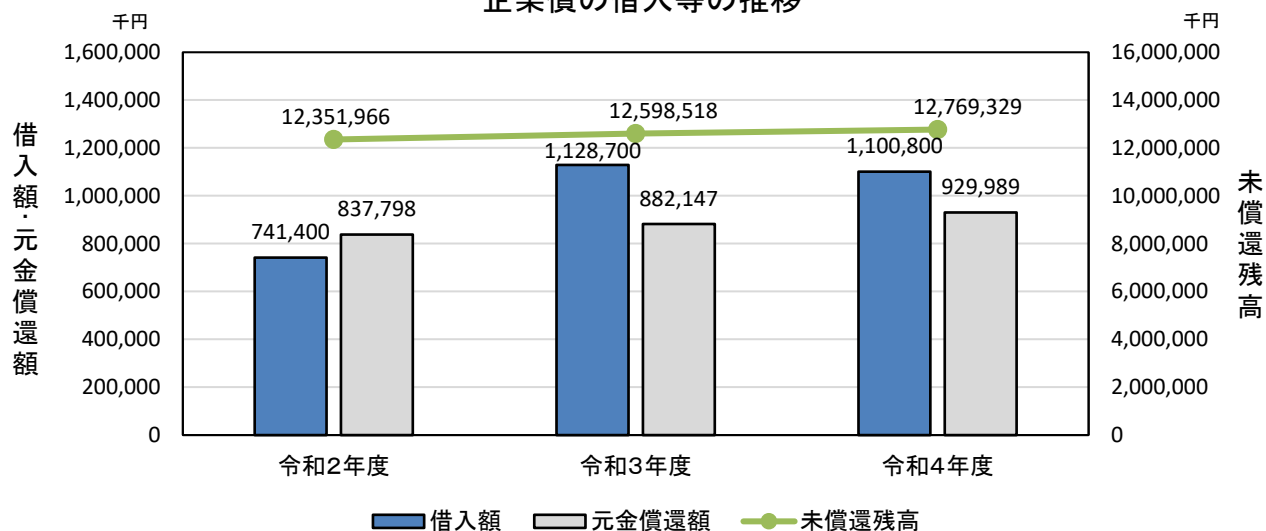
資本的支出は、予算額3,101,000千円に対し決算額2,460,434千円であり、執行率は79.3%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		1,128,700	1,100,800	△ 27,900	△ 2.5
償 還 額	元金	882,147	929,989	47,842	5.4
	利息	193,368	179,316	△ 14,052	△ 7.3
	計	1,075,515	1,109,305	33,790	3.1
未償還残高		12,598,518	12,769,329	170,811	1.4

企業債の借入等の推移



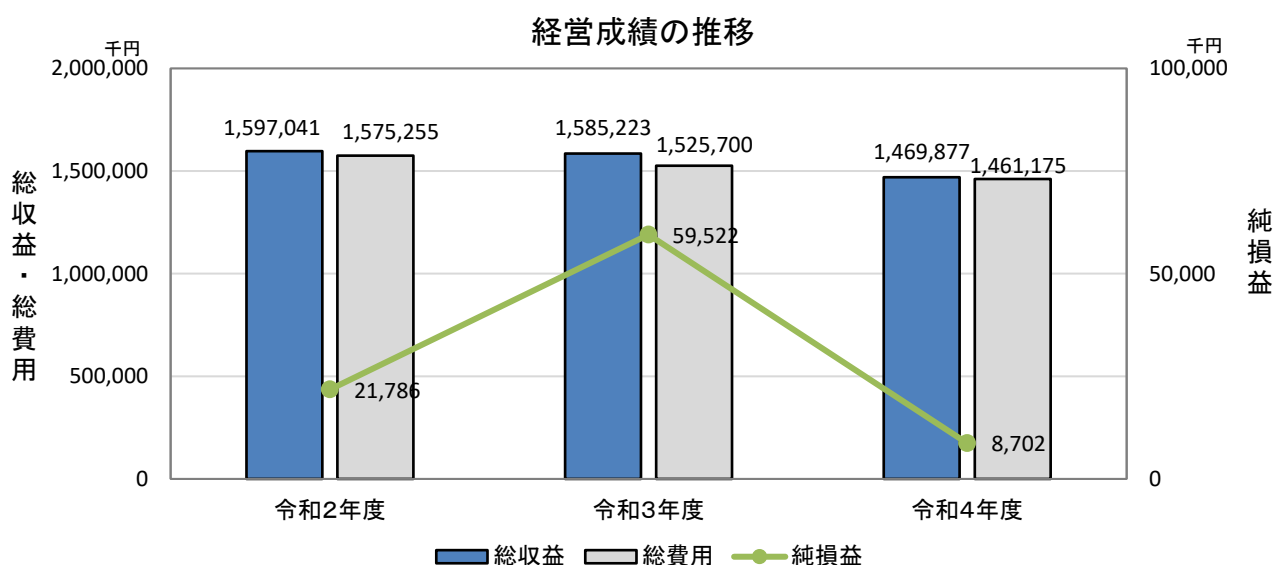
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額344,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,140千円、過年度分損益勘定留保資金221,845千円、当年度分損益勘定留保資金49,851千円で補填した。

### 3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度比	
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	370,219	434,216	117.3
		営業外収益(B)	1,215,005	1,035,661	85.2
		計(C=A+B)	1,585,223	1,469,877	92.7
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,325,301	1,281,538	96.7
		営業外費用(E)	200,365	179,543	89.6
		計(F=D+E)	1,525,666	1,461,081	95.8
経常利益(経常損失)(G=C-F)		59,557	8,796	14.8	
特 別 収 支	特別利益(H)	0	0	—	
	特別損失(I)	34	94	276.5	
総 収 益(J=C+H)		1,585,223	1,469,877	92.7	
総 費 用(K=F+I)		1,525,700	1,461,175	95.8	
当年度純損益(L=J-K)		59,523	8,702	14.6	
前年度繰越利益剰余金(M)		21,786	81,310	373.2	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		81,310	90,011	110.7	



本年度は、総収益は決算額1,469,877千円、総費用は決算額1,461,175千円となり、この結果、純損益は8,702千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、8,796千円である。

また、営業収益は決算額434,216千円で、主なものは下水道使用料434,036千円である。

営業外収益は決算額1,035,661千円で、主なものは他会計負担金470,815千円及び長期前受金戻入益477,785千円である。

営業費用は決算額1,281,538千円で、主なものは処理場費341,264千円及び減価償却費833,133千円である。

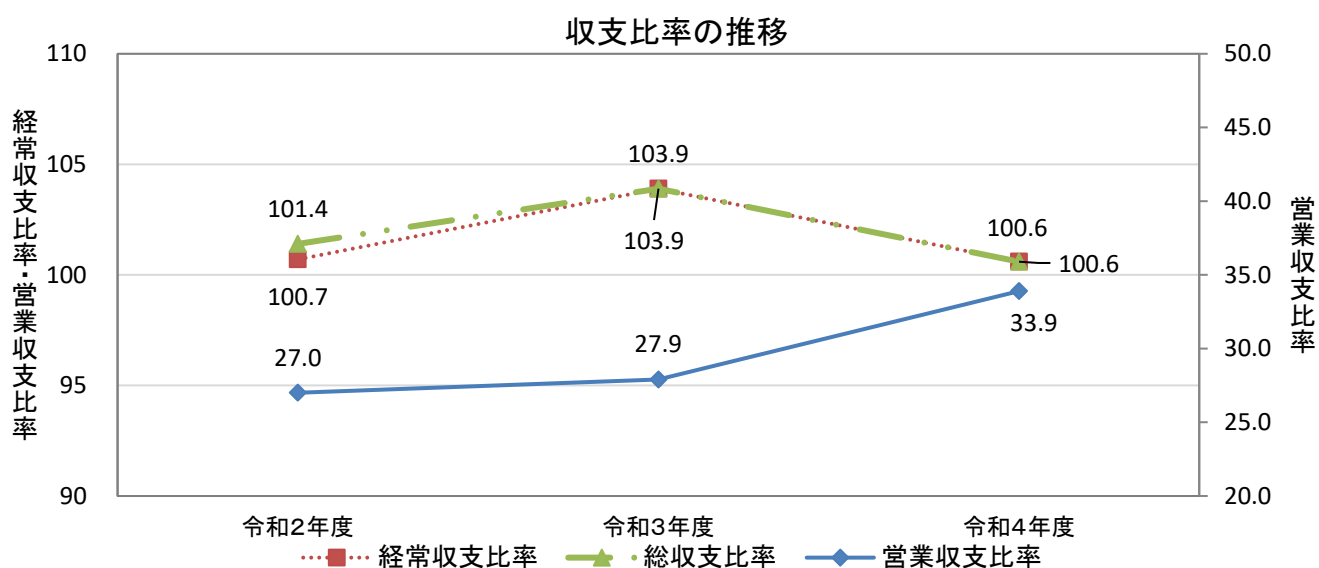
営業外費用は決算額179,543千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費179,316千円である。

特別損失は94千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
営業収支比率	27.0	27.9	33.9	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	100.7	103.9	100.6	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	101.4	103.9	100.6	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、営業収支比率が、100%を大きく下回っているため、経営状況は良好とはいえないものの、前年度に比べ、営業収支比率は6.0ポイント上昇しており、経常収支比率及び総収支比率は3.3ポイント低下しているが、100%を上回っていることからことから、前年度よりも経営は上向きであるといえる状況である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,128,855	6.8	2,128,855	6.7
		建 物	1,210,890	3.9	1,168,939	3.7
		構 築 物	24,658,743	79.2	24,706,611	77.8
		機 械 及 び 装 置	637,814	2.0	578,022	1.8
		車 両 運 搬 具	143	0.0	1,064	0.0
		工 具、器 具 及 び 備 品	1,617	0.0	1,617	0.0
		建 設 仮 勘 定	1,744,362	5.6	2,505,595	7.9
	小 計	30,382,425	97.6	31,090,703	97.9	
計		30,382,425	97.6	31,090,703	97.9	
流 動 資 産	現 金 預 金		601,662	1.9	535,616	1.7
	未 収 金	営 業 未 収 金	51,896	0.2	62,922	0.2
		営 業 外 未 収 金	80,927	0.0	67,057	0.2
		そ の 他 未 収 金	1,898	0.0	3,657	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 323	0.0	△ 175	0.0
	小 計	134,398	0.5	133,461	0.4	
計		736,060	2.4	669,077	2.1	
資 産 合 計		31,118,485	100.0	31,759,780	100.0	

負債・資本の部

科 目		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	11,668,529	37.5	11,778,017	37.1
	引 当 金	9,380	0.0	10,348	0.0
	計	11,677,909	37.5	11,788,364	37.1
流 動 負 債	企 業 債	929,989	3.0	991,312	3.1
	未 払 金	535,963	1.7	380,139	1.2
	引 当 金	7,609	0.0	7,220	0.0
	預 り 金	8,272	0.0	2,912	0.0
	計	1,481,833	4.8	1,381,583	4.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	17,469,461	56.1	18,281,894	57.6
	収 益 化 累 計 額	△ 1,048,406	△ 3.4	△ 1,525,312	△ 4.8
	計	16,421,055	52.8	16,756,583	52.8
負 債 合 計		29,580,796	95.1	29,926,530	94.2
資 本 金	資 本 金	508,441	1.6	795,300	2.5
剰 余 金	資 本 剰 余 金	947,938	3.0	947,938	3.0
	利 益 剰 余 金	81,310	0.3	90,011	0.3
	計	1,029,248	3.3	1,037,949	3.3
資 本 合 計		1,537,689	4.9	1,833,250	5.8
負 債・資 本 合 計		31,118,485	100.0	31,759,780	100.0



## ア 資産

資産の総額は31,759,780千円で、前年度に比較し641,295千円(2.1%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は31,090,703千円で、前年度に比較し708,278円(2.3%)増加している。

これは主に、建設仮勘定が761,233千円(43.6%)増加したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は669,077千円で、前年度に比較し66,983千円(9.1%)減少している。

これは主に、現金預金が66,046千円(11.0%)減少したためである。

## イ 負債

負債の総額は29,926,530千円で、前年度に比較し345,734千円(1.2%)増加している。

### (ア) 固定負債

固定負債は11,788,364千円で、前年度に比較し110,455千円(1.0%)増加している。

これは主に、企業債が109,488千円(0.1%)増加したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は1,381,583千円で、前年度に比較し100,250千円(6.8%)減少している。

これは主に、未払金155,824千円(29.1%)が減少したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は16,756,583千円で、前年度に比較し335,528千円(2.0%)増加している。

## ウ 資本

資本の総額は1,833,250千円で、前年度に比較し295,561千円(19.2%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は795,300千円で、前年度に比較し286,859千円(56.4%)増加している。

### (イ) 剰余金

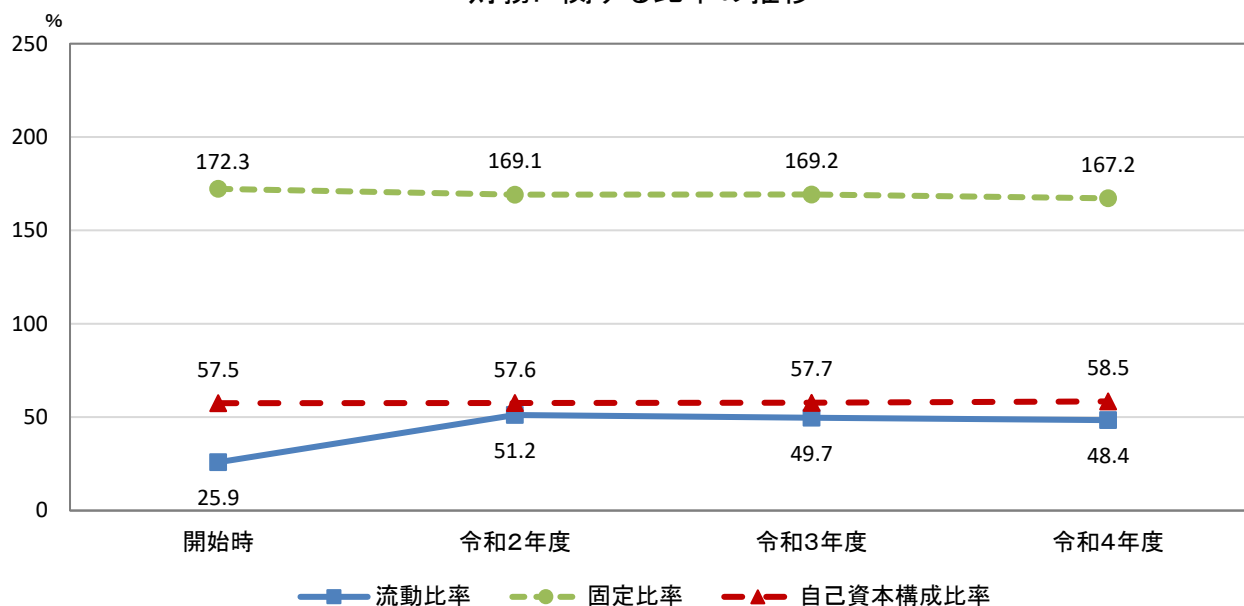
剰余金は1,037,949千円で、前年度に比較し8,701千円(1.0%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流動比率	51.2	49.7	48.4	流動資産/流動負債×100
固定比率	169.1	169.2	167.2	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	57.6	57.7	58.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産のうち営業未収金が増加したものの、現金預金及び営業外未収金が減少したことにより1.3ポイント低下し、固定比率は、固定資産及び資本金がともに増加したため2.0ポイントの低下となり、また、自己資本構成比率は、資本金及び剰余金の増加により0.8ポイント上昇している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	59,523	8,702	△ 50,821
減価償却費	886,281	833,133	△ 53,148
長期前受金戻入額	△ 507,703	△ 477,785	29,918
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 2	2
支払利息	193,395	179,316	△ 14,079
固定資産除却費	521	1,269	748
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,334	2,844	50,178
未払金の増減額(△は減少)	45,499	△ 53,922	△ 99,421
預り金の増減額(△は減少)	7,714	△ 5,360	△ 13,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,332	968	△ 4,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	△ 389	△ 521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	204	△ 147	△ 351
特定収入仮払消費税の調整額	0	△ 1,759	△ 1,759
小 計	643,559	486,866	△ 156,693
利息及び配当金の受取額	4	2	△ 2
利息の支払額	△ 193,395	△ 179,316	14,079
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,168</b>	<b>307,552</b>	<b>△ 142,616</b>
<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,344	△ 1,495,521	△ 137,177
国庫補助金による収入	476,482	571,472	94,990
一般会計からの出資による収入	107,352	67,023	△ 40,329
負担金による収入	49,801	74,216	24,415
分担金による収入	11,368	18,565	7,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 713,342</b>	<b>△ 764,245</b>	<b>△ 50,903</b>
<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,128,700	1,100,800	△ 27,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 882,147	△ 929,989	△ 47,842
一時借入による収入	85,000	0	△ 85,000
一時借入金の返済による支出	△ 85,000	0	85,000
一般会計からの補助金による収入	111,070	219,836	108,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>357,623</b>	<b>390,647</b>	<b>33,024</b>
<b>エ 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>94,447</b>	<b>△ 66,046</b>	<b>△ 160,493</b>
<b>オ 資金期首残高</b>	<b>507,213</b>	<b>601,662</b>	<b>94,449</b>
<b>カ 資金期末残高</b>	<b>601,662</b>	<b>535,616</b>	<b>△ 66,046</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益8,702千円を計上し、減価償却費が833,133千円があったことなどにより、利息の支払額が179,316千円あったものの、307,552千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に1,495,521千円支出したことなどにより、764,245千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債1,100,800千円を借入れ、企業債の償還に929,989千円支出したことにより、390,647千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は66,046千円資金が減少し、資金期末残高は535,616千円となった。

## 5 ま と め

本年度の汚水処理水量は、4,042,441m<sup>3</sup>で前年度に比べ77,178m<sup>3</sup>(1.9%)増加した。

また、接続人口は37,420人で精査調整を勘案した前年度と比較すると546人(1.5%)の増加、人口普及率では46.7%で精査調整を勘案した前年度と比較すると0.7ポイント(1.5%)増加、水洗化率は90.7%で精査調整を勘案した前年度と比較すると0.4ポイント(0.4%)減少した。

経営状況(税抜)については、下水道事業収益は1,469,877千円で前年度に比べ115,346千円(7.3%)減少した。これは、下水道使用料が64,056千円増加したものの、他会計負担金が76,319千円、他会計補助金が55,694千円、長期前受金戻入が29,918千円減少したことが主な要因である。

下水道事業費用は1,461,175千円で、前年度に比べ64,525千円(4.2%)減少した。これは、有形固定資産減価償却費及び企業債利息が減少したことが主な要因である。

当年度純損益は8,702千円の純利益となり、前年度に比べ50,821千円(85.4%)減少した。

また、汚水処理費用に対する下水道使用料の経費回収率は80.2%で、前年度に比べ10.4ポイント増加した。

財政状態については、資産合計31,759,780千円で、前年度に比べ641,295千円(2.1%)増加した。

これに対して、負債合計は29,926,530千円で、前年度に比べ345,734千円(1.2%)増加し、資本合計は1,833,250千円で、前年度に比べ295,561千円(19.2%)増加した。

企業債の未償還残高は12,769,329千円で、前年度に比べ170,811千円(1.4%)増加した。

次に、工事の状況については、下水道管渠の整備のほか取付管の工事などを実施しており、23件593,505千円が実施された。

この結果、公共下水道管渠整備面積は984.1ha(計画面積1,884ha)となり、前年度より9.4ha増加、整備率は52.2%、前年度と比べて0.5ポイント増となった。

キャッシュ・フローをみると、業務活動と財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。

これは、投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなったもので、財務活動においては、企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによりプラスとなったものである。業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の返済に充てていることを指している。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率については、営業収支比率(33.9%)、経常収支比率(100.6%)及び総収支比率(100.6%)となっており、経常収支比率と総収支比率は100%を超えており、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が33.9%であるものの、前年度より上昇していることから、経営は上向きであるといえるが、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が33.9%であり、良好な経営状態とするためには、業務活動に努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ1.3ポイント低下し48.4%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は2.0ポイント低下し167.2%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.8ポイント上昇して58.5%となった。各指標からは、流動比率及び固定比率の低下があるものの、その動きは微小であることから、経営に大きな影響はなく、前年度と同程度の安定性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道は、衛生的な生活環境や公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤施設であり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っている。

令和4年度の下水道事業は、未整備地区の促進や処理場の増設について、令和22年度を目標に推進しており、令和4年度の実績の結果、管渠整備面積が9.4ha増加し、着実に事業を進められている。

一方で、令和4年度の経費回収率は、80.2%であり、下水道使用料の改定により前年度より10.4ポイント増となっているものの、下水道使用料収入の不足額を他の収入で賄う状況が続いている。

下水道事業は、管渠や処理場の整備のため、先行して設備投資がされ、固定資産や企業債についても多額となっている。人口減少社会や節水意識の向上などによる使用料収入の減少を懸念し、使用料の改定を行ったが、下水道管渠整備及び施設の老朽化による更新など施設整備に多額の資金が必要となることが推測される。

市民生活において、快適で衛生的な環境の整備・維持、河川等公共用水域の水質保全のため、事業が長期的に継続され、維持できるように計画的に推進するとともに、昨今の物価やエネルギーの高騰、必要資材等の不足等を考慮した健全経営のための経営基盤の安定化及び効率的な事業運営に努められたい。

## 第4 袋井市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

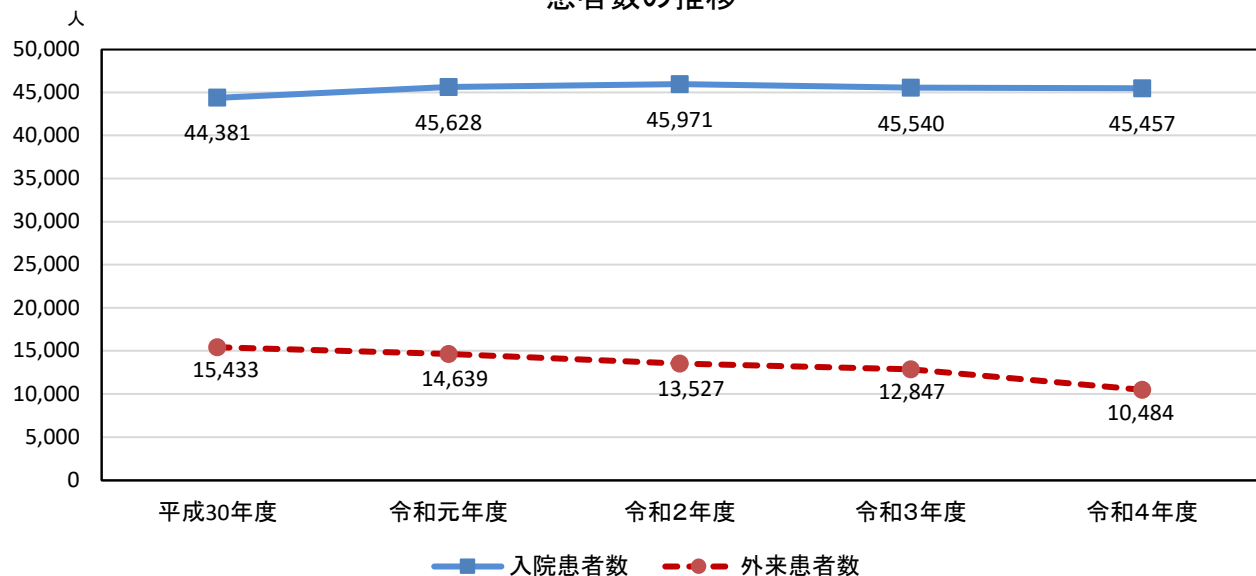
区 分		令和3年度	令和4年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	58,387	55,941	△ 2,446	95.8
	入院	45,540	45,457	△ 83	99.8
	(診療日数)	365 日	365 日	0 日	100.0
	外来	12,847	10,484	△ 2,363	81.6
	(診療日数)	242 日	243 日	1 日	100.4
一日平均患者数	入院	124.8	124.6	△ 0.2	99.8
	外来	53.1	44.0	△ 9.1	82.9
	計	177.9	168.6	△ 9.3	94.8
病床利用率		83.2	83.0	△ 0.2	99.8

#### 【稼働病床数】

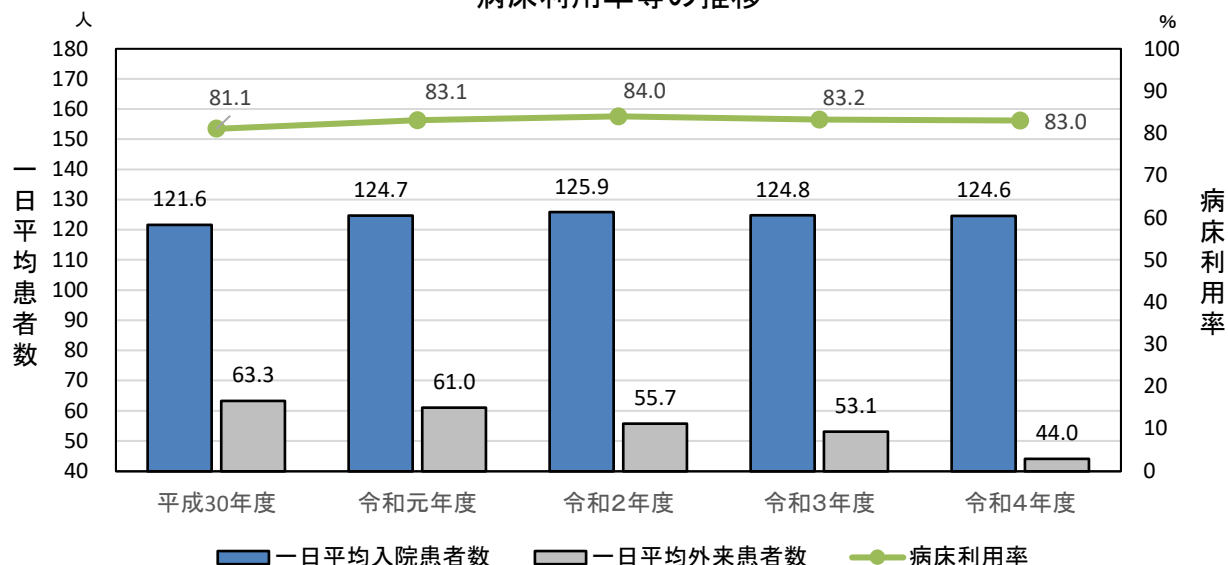
平成25年度	6～3月	50床	一般 50床
平成26年度	4～8月	50床	一般 50床
	9～3月	86床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～4年度	4～3月	150床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

#### 患者数の推移



### 病床利用率等の推移



入院・外来の延患者数は55,941人であり、前年度と比較すると、2,446人(4.2%)減少している。内訳は、入院延患者数が83人(0.2%)減少し、外来延患者数は2,363人(18.4%)減少と、入院・外来ともに減少している。

次に、一日平均入院患者数については124.6人であり、前年度と比較すると、0.2人(0.2%)減少し、一日平均外来患者数は44.0人であり、前年度と比較すると、9.1人(17.1%)減少している。また、病床利用率は83.0%であり、前年度と比較すると、0.2ポイント低下している。

### (2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減
内 科	12,536	12,579	43	4,476	5,218	742	17,012	17,797	785
耳鼻咽喉科	—	35	皆増	—	203	皆増	—	238	皆増
脳神経外科	10,025	12,037	2,012	4,593	4,479	△ 114	14,618	16,516	1,898
整形外科	7,951	5,412	△ 2,539	3,365	84	△ 3,281	11,316	5,496	△ 5,820
リハビリテーション科	15,028	15,394	366	413	500	87	15,441	15,894	453
合 計	45,540	45,457	△ 83	12,847	10,484	△ 2,363	58,387	55,941	△ 2,446

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、内科の順であり、外来では内科、脳神経外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、脳神経外科の2,012人(20.1%)、リハビリテーション科の366人(2.4%)、内科の43人(0.3%)であり、外来患者では、内科の742人(16.6%)、リハビリテーション科の87人(21.1%)となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、整形外科の2,539人(31.9%)、外来患者では、整

形外科の3,281人(97.5%)、脳神経外科の114人(2.5%)となっている。

なお、令和4年10月1日に開設した耳鼻咽喉科は、入院外来ともに皆増となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 3年度	令和 4年度	増減	令和 3年度	令和 4年度	増減	令和 3年度	令和 4年度	増減
内 科	34.3	34.5	0.2	18.5	21.5	3.0	52.8	56.0	3.2
耳鼻咽喉科	—	0.2	皆増	—	1.7	皆増	—	1.9	皆増
脳神経外科	27.5	33.0	5.5	19.0	18.4	△ 0.6	46.5	51.4	4.9
整形外科	21.8	14.8	△ 7.0	13.9	0.3	△ 13.6	35.7	15.1	△ 20.6
リハビリ テーション科	41.2	42.2	1.0	1.7	2.1	0.4	42.9	44.3	1.4
合 計	124.8	124.6	△ 0.2	53.1	44.0	△ 9.1	177.9	168.7	△ 9.2

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設

### (3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

#### ア 建設改良工事

該当なし

#### イ 委託業務

該当なし

#### ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円)

工事名	工事金額	施工内容
火災報知設備取替工事	2,420,000	感知器205台
カルテ庫パーティション設置工事	1,100,000	パネル8スパン他

### (4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

#### ア 器械備品の取得状況(購入金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R4. 6.16	薬袋発行プリンター	1,018,600	ベルメディカルケア(株)
R4. 9. 1	画像診断ワークステーション	2,398,000	ユニカミノルタジャパン(株)
R4.10. 1	鼻咽頭ファイバースコープ	1,573,000	協和医科器械(株)
R4.11.28	血液凝固測定装置	2,895,200	アルフレッサ(株)
R5. 1.18	電磁調理器	1,045,000	(株)中松
合 計		8,929,800	



イ 委託契約の状況(契約金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R4. 4. 1	CT保守業務委託	6,118,200	GEヘルスケア・ジャパン(株)
合 計		6,118,200	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,816,000	1,803,557	99.3	△ 37,636	△ 2.0
	(1) 医業収益	1,482,357	1,470,899	99.2	△ 46,913	△ 3.1
	(2) 医業外収益	307,642	307,218	99.9	△ 2,232	△ 0.7
	(3) 特別利益	26,001	25,440	97.8	11,509	82.6
支 出	1 病院事業費用	1,814,000	1,797,986	99.1	△ 38,247	△ 2.1
	(1) 医業費用	1,769,144	1,755,217	99.2	△ 47,216	△ 2.6
	(2) 医業外費用	13,956	13,062	93.6	△ 2,803	△ 17.7
	(3) 特別損失	30,400	29,707	97.7	11,772	65.6
	(4) 予備費	500	0	-	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,816,000千円に対し決算額1,803,557千円であり、執行率は99.3%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,482,357千円に対し決算額1,470,899千円であり、執行率は99.2%である。

また、医業外収益は、予算額307,642千円に対し決算額307,218千円であり、執行率は99.9%である。

特別利益は、予算額26,001千円に対し決算額25,440千円であり、執行率は97.8%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,814,000千円に対し決算額1,797,986千円であり、執行率は99.1%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,769,144千円に対し決算額1,755,217千円であり、執行率は99.2%である。

また、医業外費用は予算額13,956千円に対し決算額13,062千円であり、執行率は93.6%である。

特別損失は、予算額30,400千円に対し決算額29,707千円であり、執行率は97.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	93,000	88,900	95.6	8,900	11.1
	(1) 企業債	13,500	9,400	69.6	△ 600	△ 6.0
	(2) 出資金	79,500	79,500	100.0	9,500	13.6
支出	1 資本的支出	174,000	172,484	99.1	△ 1,303	△ 0.7
	(1) 建設改良費	14,000	13,239	94.6	2,740	26.1
	(2) 企業債償還金	160,000	159,246	99.5	△ 4,043	△ 2.5

ア 収入

資本的収入は、予算額93,000千円に対し決算額88,900千円であり、執行率は95.6%となっている。

イ 支出

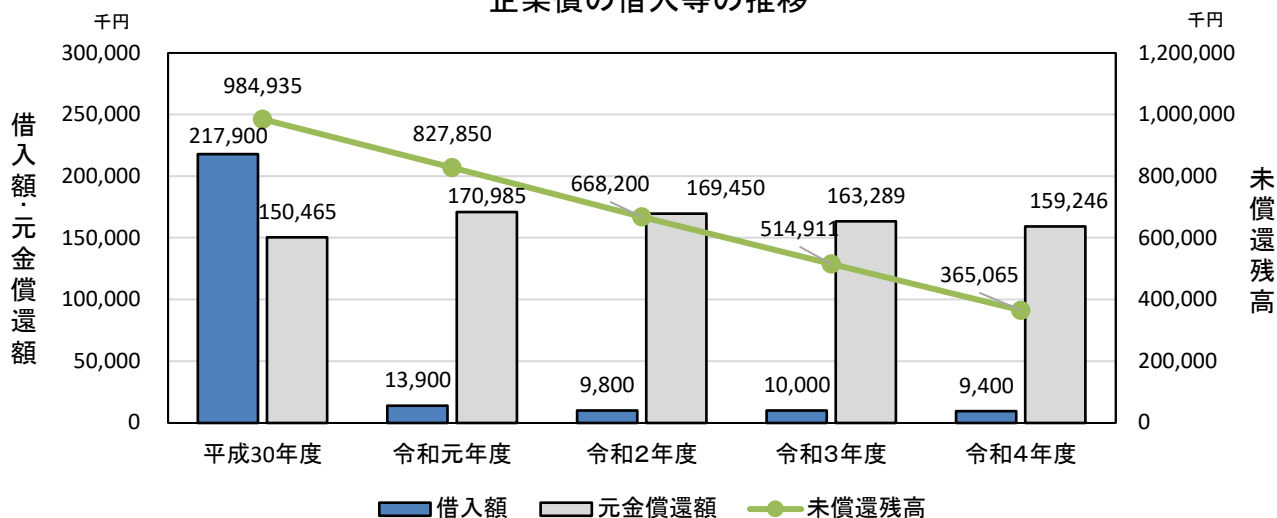
資本的支出は、予算額174,000千円に対し決算額172,484千円であり、執行率は99.1%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		10,000	9,400	△ 600	△ 6.0
償還額	元金	163,289	159,246	△ 4,043	△ 2.5
	利息	1,179	766	△ 413	△ 35.0
	計	164,468	160,012	△ 4,456	△ 2.7
未償還残高		514,911	365,065	△ 149,846	△ 29.1

企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額83,584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66千円及び過年度分損益勘定留保資金33,906千円及び当年度分損益勘定留保資金49,613千円で補てんした。

### 3 経営の成績(損益計算書)

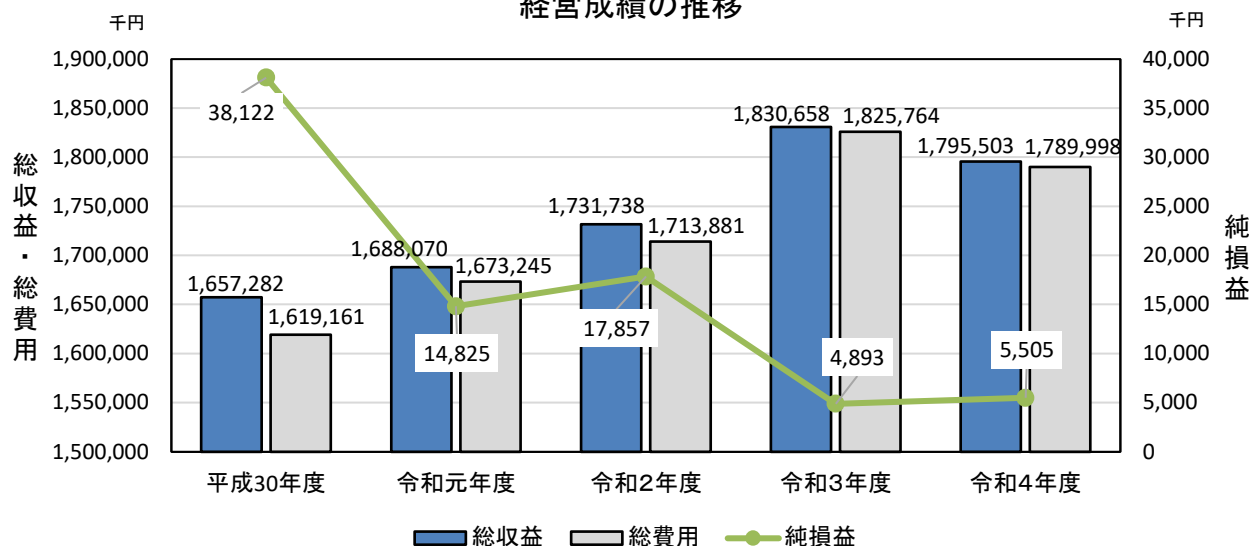
最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 ※	
						R3	R4
経 常 収 支	経 常 収 入	医業収益(A)	1,413,471	1,507,277	1,462,835	106.6	97.1
		医業外収益(B)	318,267	309,450	307,228	97.2	99.3
		計(C=A+B)	1,731,738	1,816,727	1,770,063	104.9	97.4
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,704,838	1,799,608	1,752,684	105.6	97.4
		医業外費用(E)	8,664	8,221	7,607	94.9	92.5
		計(F=D+E)	1,713,502	1,807,829	1,760,291	105.5	97.4
経常利益(経常損失)(G=C-F)		18,236	8,898	9,772	48.8	109.8	
特 別 収 支	特別利益(H)		0	13,931	25,440	—	182.6
	特別損失(I)		379	17,935	29,707	4,732.2	165.6
総 収 益(J=C+H)			1,731,738	1,830,658	1,795,503	105.7	98.1
総 費 用(K=F+I)			1,713,881	1,825,764	1,789,998	106.5	98.0
当年度純損益(L=J-K)			17,857	4,893	5,505	27.4	112.5
前年度繰越利益剰余金(M)			136,622	154,479	159,372	113.1	103.2
その他未処分利益剰余金変動額(N)			0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)			154,479	159,372	164,877	103.2	103.5

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

経営成績の推移



本年度は、総収益は決算額1,795,503千円で、前年度に比べ35,155千円(1.9%)減少しており、総費用は決算額1,789,998千円で、前年度に比べ35,766千円(2.0%)減少している。

この結果、純損益は5,505千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、9,772千円である。

また、医業収益は決算額1,462,835千円で、前年度に比べ44,442千円(2.9%)減少している。

これは、その他の医業収益22,516千円(16.7%)、入院収益が13,000千円(1.0%)減少したことが主な要因である。

医業外収益は決算額307,228千円で、前年度に比べ2,222千円(0.7%)減少している。

これは、その他医業外収益が12,851千円増加したものの、他会計負担金が15,045千円(5.8%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,752,684千円で、前年度に比べ46,924千円(2.6%)減少している。

これは、経費が37,303千円(2.2%)減少したことが主な要因である。

医業外費用は決算額7,607千円で、前年度に比べ614千円(7.5%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が413千円(35.0%)減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額25,440千円で、前年度に比べ11,509千円(82.6%)増加している。

これは、聖隷福祉事業団から令和3年度分病院事業運営費補助金23,339千円の返還があったことが主な要因である。

特別損失は決算額29,707千円で、前年度に比べ11,772千円(65.6%)増加している。

これは、聖隷福祉事業団から返還があった令和3年度分病院事業運営費補助金23,339千円を一般会計へ戻したことが主な要因である。

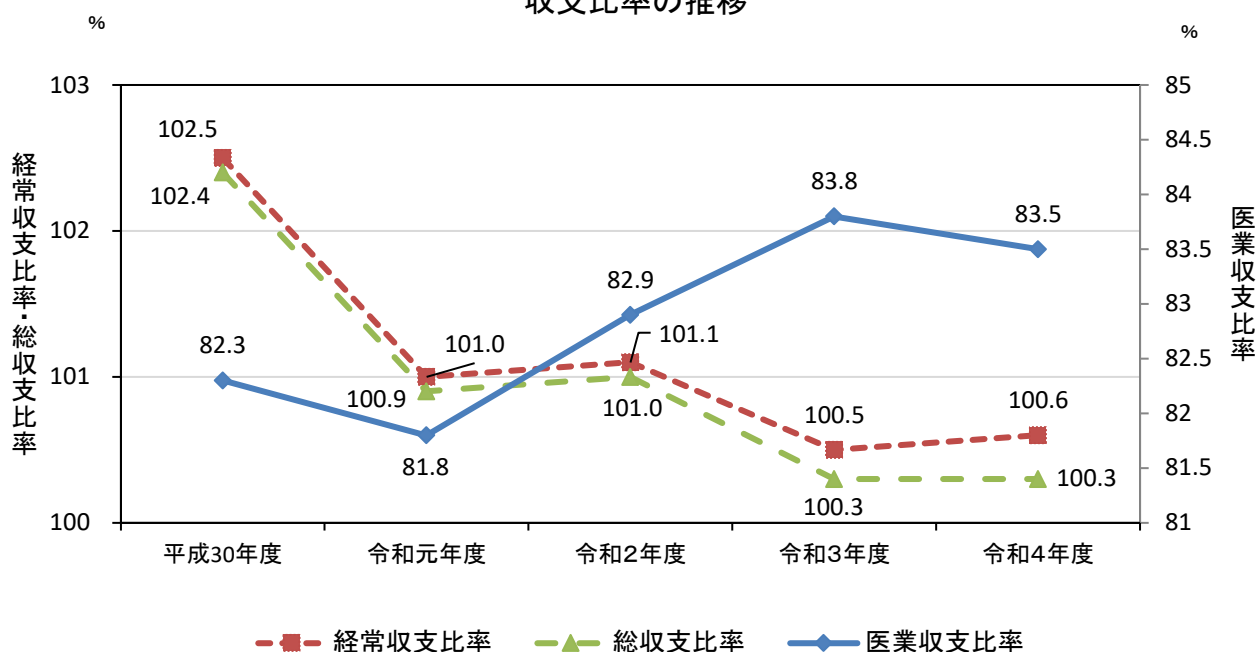
次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
医業収支比率 ※	82.9	83.8	83.5	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	101.1	100.5	100.6	経常収益/経常費用×100
総収支比率	101.0	100.3	100.3	総収益/総費用×100

※ 修正医業収支比率は、医業収支比率と同率のため記載を省略している。

### 収支比率の推移



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率(修正医業収支比率)は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回ってれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率については、その数値を下回っている。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は0.3ポイント低下し、経常収支比率は0.1ポイント上昇、総収支比率は前年度と同率であった。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

###### 資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有形固定資産	建 物	879,216	60.9	835,789	61.2
		構 築 物	48,703	3.4	43,405	3.2
		器 械 備 品	113,342	7.8	95,118	7.0
		小 計	1,041,260	72.1	974,312	71.2
	投資その他の資産	63,172	4.4	59,861	4.4	
	計	1,104,432	76.5	1,034,173	75.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	107,888	7.5	82,969	6.1	
	未 収 金	235,357	16.3	253,488	18.6	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,500	△ 0.3	△ 4,296	△ 0.3	
	計	338,745	23.5	332,161	24.4	
資 産 合 計		1,443,178	100.0	1,366,334	100.0	

###### 負債・資本の部

科 目		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	355,665	24.6	221,884	16.2
	引 当 金	3,046	0.2	3,336	0.2
	計	358,711	24.8	225,220	16.4
流 動 負 債	企 業 債	159,246	11.0	143,181	10.5
	未 払 金	149,968	10.4	147,136	10.8
	引 当 金	616	0.0	609	0.0
	計	309,830	21.5	290,927	21.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	296,087	20.5	296,087	21.7
	収 益 化 累 計 額	△ 85,823	△ 5.9	△ 95,277	△ 7.0
	計	210,265	14.6	200,811	14.7
負 債 合 計		878,806	60.9	716,958	52.4
資本金	資 本 金	405,000	28.1	484,500	35.5
剰余金	利 益 剰 余 金	159,372	11.0	164,877	12.1
資 本 合 計		564,372	39.1	649,377	47.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,443,178	100.0	1,366,334	100.0

## ア 資産

資産の総額は1,366,334千円で、前年度に比べ76,844千円(5.3%)減少している。

### (ア) 固定資産

固定資産は1,034,173千円で、前年度に比べ70,259千円(6.4%)減少している。

これは主に、建物が43,427千円(4.9%)及び器械備品が18,224千円(16.1%)減少したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は332,161千円で、前年度に比べ6,584千円(1.9%)減少している。

これは主に、現金が24,919千円(23.1%)減少したためである。

## イ 負債

負債の総額は716,958千円で、前年度に比べ161,848千円(18.4%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は225,220千円で、前年度に比べ133,491千円(37.2%)減少している。

これは主に、企業債が133,781千円(37.6%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は290,927千円で、前年度に比べ18,903千円(6.1%)減少している。

これは主に、企業債が16,065千円(10.1%)減少したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は200,811千円で、前年度に比べ9,454千円(4.5%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は649,377千円で、前年度に比べ85,005千円(15.1%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は484,500千円で、前年度に比べ79,500千円(19.6%)増加している。

### (イ) 剰余金

剰余金は164,877千円で、前年度に比べ5,505千円(3.5%)増加している。

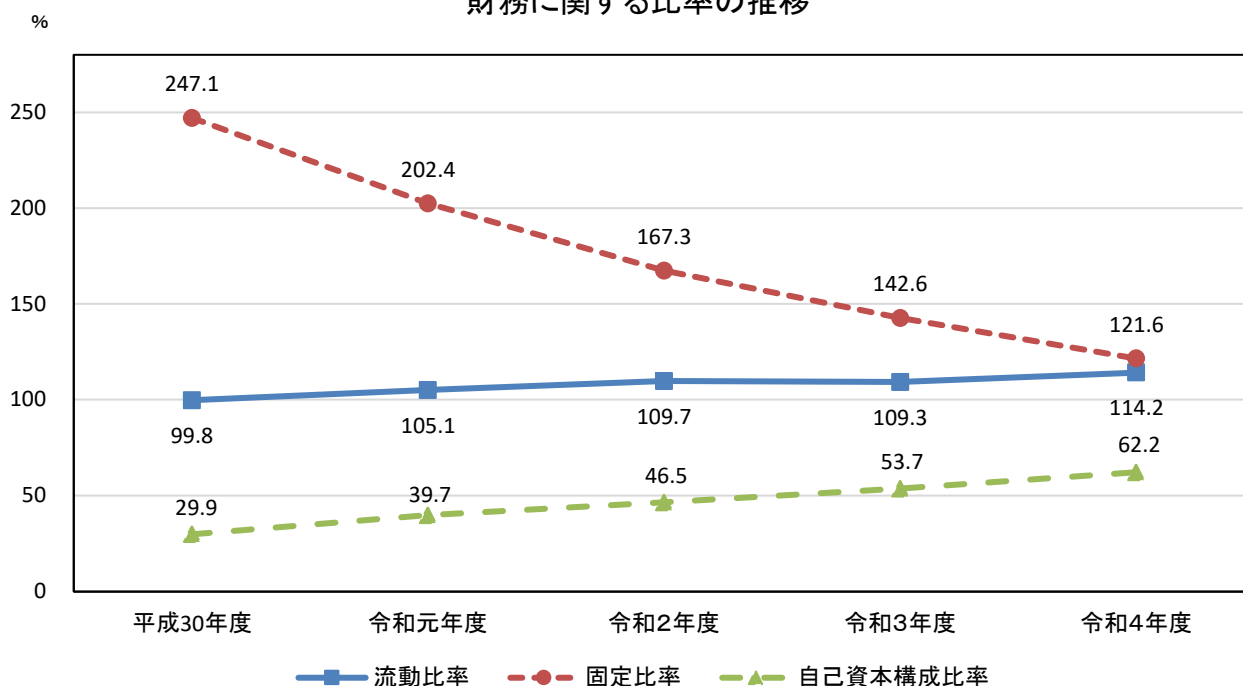
これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流動比率	109.7	109.3	114.2	流動資産/流動負債×100
固定比率	167.3	142.6	121.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	46.5	53.7	62.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

## 財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である未収金が増加したものの、現金預金が減少したことにより4.9ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により21.0ポイント低下、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加し、負債である企業債の減少により8.5ポイント上昇している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	4,893	5,505	612
減価償却費	88,269	78,806	△ 9,463
長期前払消費税勘定償却	3,516	3,311	△ 205
長期前受金戻入額	△ 9,483	△ 9,454	29
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	1,179	766	△ 413
固定資産除却費	154	178	24
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,345	△ 18,130	△ 15,785
未払金の増減額(△は減少)	5,965	△ 2,831	△ 8,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	520	290	△ 230
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△ 7	△ 27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 204	△ 204
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	92,686	58,226	△ 34,460
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 1,179	△ 766	413
固定資産売却による収益	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,510	57,462	△ 34,048

<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,545	△ 12,035	△ 2,490
固定資産売却による収益	0	0	0
他会計からの補助金等による収入	70,000	79,500	9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,455	67,465	7,010

<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000	9,400	△ 600
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 163,289	△ 159,246	4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,289	△ 149,846	3,443

<b>エ 資金増加額(又は減少額)</b>	△ 1,324	△ 24,919	△ 23,595
<b>オ 資金期首残高</b>	109,212	107,888	△ 1,324
<b>カ 資金期末残高</b>	107,888	82,969	△ 24,919

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。



#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益5,505千円を計上し、減価償却費が78,806千円あったことなどにより、57,462千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に12,035千円支出したものの、他会計からの補助金等による収入(袋井市一般会計からの出資金)79,500千円により67,465千円のプラスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行ってれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債9,400千円を借入れたが、企業債の償還に159,246千円支出したことにより、149,846千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は24,919千円資金が減少し、資金期末残高は82,969千円となった。

## 5 まとめ

病院の診療業務については、内科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科に、令和4年10月1日開設の耳鼻咽喉科を加え、計5科の診療科目において診療を行い、稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、一般病床50床、療養病床50床及び回復期リハビリテーション病床50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が45,457人で前年度に比べ83人(0.2%)減少、病床利用率は83.0%で前年度に比べ0.2ポイント減少し、外来は延患者数が10,484人で前年度に比べ2,363人(18.4%)減少した。

経営状況(税抜)については、総収益は1,795,503千円で、前年度に比べ35,155千円(1.9%)減少している。これは、内科及び脳神経外科において患者数、医業収益ともに増加しているものの、令和4年3月(令和3年度)から医師不在のため休診している整形外科の影響が大きく、医業収益が44,442千円(2.9%)減少したことが主な要因である。

また、総費用は1,789,998千円で、前年度に比べ35,766千円(2.0%)減少している。これは、医業収益の減少に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が47,044千円(3.1%)減少したことが主な要因である。

当年度純損益は5,505千円の純利益となり、前年度に比べ612千円(12.5%)増加した。

財政状態については、資産合計1,366,334千円で、前年度に比べ76,844千円(5.3%)減少した。

これに対して、負債合計は716,958千円で、前年度に比べ161,848千円(18.4%)減少し、資本合計は649,377千円で、前年度に比べ85,005千円(15.1%)増加した。

企業債の未償還残高は365,065千円で、前年度に比べ149,846千円(29.1%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は88,900千円であった。これは、医療機器の整備に係る企業債9,400千円、袋井市一般会計からの出資金79,500千円である。

また、資本的支出は172,484千円であった。これは、主に医療機器の整備に伴う建設改良費13,239千円、企業債の元金償還金159,246千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。財務活動のマイナスは、新規借入額より償還額が多額であったためであり、業務活動がプラスとなったことから、資金収支は良好であったといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率(83.5%)、経常収支比率(100.6%)及び総収支比率(100.3%)となった。経常収支比率、総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回っているが、医業収支比率については、100%を下回り、前年度より減少しているものの、減少は微少であるため前年度とほぼ同様の経営状態を保っているといえる。少しでも良好な状態に近づけるためには、スタッフや医療機器等の保有している全ての機能を活用し業務を行うなど、今後も引き続き業務活動に努力が求められる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が109.3%から4.9ポイント上昇し114.2%になり、最低限必要とされている100%を超えている、また、固定比率や自己資本資本構成比率も良化しており、一般会計からの負担もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月の開設以来、静岡県地域医療構想を踏まえた急性期病院の後方支援病院の役割として回復期及び慢性期医療を担いながら、併せて、地域包括ケアシステムにおける医療分野の核として、地域の診療所や介護事業所と連携し、在宅医療と介護の提供による切れ目のない医療・介護サービスを実施している。

病院事業の運営は、社会福祉法人聖隷福祉事業団が、開院当初から指定管理者として行っており、引き続き令和5年度からの5年間についても、運営をお願いすることとなっている。

令和4年度の業務では、新型コロナウイルス感染症に対する発熱外来の実施により内科の延患者数が増加するとともに、令和4年4月から専任医師が着任した脳神経外科において医業収益が増加している。専任医師が不在である整形外科の休診による減収の影響は大きく、診療体制を従前のおり運営するための医師の補充は大きな課題である。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月をもって季節性インフルエンザと同等の5類感染症となった。コロナ禍より急性期病院からの紹介件数が増加することが推測されることから、感染症対策と患者の受け入れの両立を図っていただきたい。

令和4年度に、「袋井市立聖隷袋井市民病院経営強化プラン(令和4年度～令和9年度)」を策定された。策定した経営強化プランでは、基本理念として「患者と同じ視線を持ち、地域に信頼される病院を目指して歩み続けます」と掲げられている。経営強化プランに基づき、効率的で安定した病院経営の基盤構築に努められたい。

本市では、総合健康センターについての将来構想を策定中である。本病院も、地域包括ケアシステムの医療分野の核として、医療体制の確保や機能の充実を図り、安全で質の高い医療の提供等により、急性期病院と連携した療養・回復期の医療供給体制の確保及び患者に寄り添い、向き合いながら、効率的で安定した病院経営に努力をされたい。